

田川市石炭・歴史博物館付属研究所編 『三井田川鉱業所と地域社会』

宮地, 英敏
九州大学 : 准教授

<https://doi.org/10.15017/4475434>

出版情報 : エネルギー史研究 : 石炭を中心として. 36, pp.181-185, 2021-03-25. 九州大学附属図書館
付設記録資料館産業経済資料部門
バージョン :
権利関係 :

【書評】 田川市石炭・歴史博物館付属研究所編 『三井田川鉱業所と地域社会』

宮 地 英 敏

本書は、田川市石炭・歴史博物館に設置された付属研究所（所長・清水憲一九州国際大学名誉教授）での共同研究の成果として刊行されたものである。三井田川鉱業所が閉山した一九六四（昭和三九）年から半世紀を経た二〇一四（平成二六）年より五ヶ年プロジェクトとして「かつて炭坑があった」、「炭坑がなくなり、地域が変わった」をテーマに始動し、計画・執筆された報告書であり論文集である。プロジェクトの過程で、日本の石炭産業における三井田川鉱業所という位置づけが前面にでてくることとなったが、地域社会との関係性は常に意識されていたようである。田川市が運営する博物館の刊行物であるため、学術的な研究と、市民や地域社会への学術成果の還元という、二つの役割を果たしているのが特徴といえよう。

まずは本書の構成および執筆者を紹介しておこう。

はじめに（清水憲一、敬称略、以下同）

総説 石炭政策の歴史的推移

資料編（DVD）

- 第一章 明治～昭和戦前期の石炭政策
- 第二章 戦後の石炭政策
- 第三章 長期化する石炭産業調整と地域社会（以上、武田晴人）
- 本論
- 第一章 三井田川鉱業所のあゆみ（北澤満）
- 第二章 三井鉱山における田川鉱業所（木庭俊彦）
- 第三章 「炭都」田川の形成と変貌（岡田有功）
- 各論
- 一 三井田川鉱業所の炭鉱技術（福本寛）
- 各論
- 二 安全衛生
 - （一）炭鉱技術者小林寛と三井鉱山田川鉱業所
 - （二）安全運動（以上、西尾典子）
 - （三）ワイル氏病（菊池美幸）
- 三 全国の産炭地と地域振興（中澤秀雄）
- 四 日本の産炭地域振興政策（丁振聲）

総説では、産銅業史を専門の一つとし、同じ鉱業部門である石炭産業史にも造詣が深い武田晴人により、鉱業めぐる法制度や、石炭産業政策などについて概観されている。鉱山王有制、鉱業条例、鉱業法、鉱山災害への対応や鉱毒賠償問題、戦時増産、傾斜生産方式、国家管理政策、高炭価からの合理化計画、エネルギー革命をへてスクラップ・アンド・ビルドの時代となり、炭鉱離職者対策、さらには炭鉱の閉山から旧産炭地域振興へという変化が、分かりやすく紹介されている。本書の執筆過程でかなりの原稿圧縮があったという話を聞いており、百年以上にわたる期間の概観を手短に紹介した労苦がしのばれる。近代日本の炭鉱・鉱山を理解する上で、市民への紹介というだけにとどまらず、研究者にも研究史を再確認させてくれる充実した文章となっている。

一点だけ、評者がかつて本書の共著者の一人である西尾典子とともに執筆した共著論文に絡み、感じた点がある。筆者の武田晴人は、日本坑法や鉱業条例などにおいて官坑と民坑が区別され、それが一九〇五（明治三八）年の鉱業法まで続いていたことを強調する。立法者である和田惟四郎の意図を重視し、一八九〇（明治二三）年の鉱業条例によって鉱山王有制が否定され官民の区別が無くなったとしていた、石村善助説からの転換については同意したい。しかしながら、筆者はかつて産銅業史研究の一環として、日本坑法や鉱業条例での法整備が、官坑へも影響を与えていたことを強調していた。筆者の二つの文章を並べれば、官坑と民坑が区別されているものの、官坑は民坑の法制度の影響を受けるということになる。両論文の関係性は非常に理解しづらい。その影響の範囲や、影響を与えるメカニズムや論理など、筆者がどのように考えているか知りたかったところである。市民向けの総説に対して過度な要求

かも知れないが、後進の研究者としてはその辺の道標も期待したかったところである。

本論第一章の「三井田川鉱業所のあゆみ」（北澤満）は、三井が所有する以前の田川採炭等の時代から、明治、大正、昭和戦前後に至る三井田川鉱業所の状況について、経営、生産、販売、労働、技術、中間組織との関係など、多方面からの紹介が行われている。『田川鉱業所沿革史』をベースとしながらも、日本石炭協会九州支部資料や筑豊石炭鉱業会資料、さらには労働組合側の刊行物などを駆使することによって、より詳細な三井田川の実態を明らかにしているといえよう。特に、戦時期から復興期にかけての詳細なデータの発掘が行われたことは、他の炭鉱企業各社との比較の上でも重要となってくるであろう。また、事業所を分析する場合には、どうしても企業側の歴史という視点に偏りがちになってしまうところを、本書では労働者側の視点に立った叙述も共になされており、市のプロジェクトとしての立場の公平性がうかがわれる。

本章において興味深い点は、中間組織である筑豊石炭鉱業組合との関係性である。三井が常議員や理事を排出しているのに対して、三菱にはそれがみられないという。言及されていないが、住友や古河なども三菱と同様の傾向がみられるのであろう。すると、三井の筑豊石炭鉱業組合との関わりの方が異質であると言え、その原因の究明が俟たれるところである。そのような三井の体質が、筑豊に限定されたものであったのか、それとも松島炭鉱など他へも広がりがあったのかだとか、時代的な変遷など、論点の多そうなテーマといえよう。

第二章「三井鉱山における田川鉱業所」（木庭俊彦）は、三井鉱山の会社史についても紹介しながら、会社側からの田川鉱業所の位置づけを叙

述している。明治期から戦後の閉山に至るまでの長期にわたって、資金調達と起業費（設備投資）を軸に、機械化や労働者、出炭能率や損益等について、三池、山野、砂川など他の炭鉱との比較がなされており、三井鉱山にとつての田川鉱業所の重要性が看取できる。傾斜生産方式の時代における炭住など福利厚生費への支出の大きさをはじめとして、三井文庫の未整理資料なども用いた新たな発見があるなど、研究の資料的水準を一段階上げた労作である。

惜しむらくは、三井の帳簿データ等に依拠した記述が中心となっており、それが意味する論理が説明されない点にある。例えば、明治末から大正前半にかけて、田川への起業費の投下は三池よりも先行するが、生産高は三池をはるかに下回る。先行投資が効果を持つてくるのは大正末から昭和初期にかけてであるが、それが意図したものであるのか否かという経営判断の視点が欠けている。また、先述の戦後の福利厚生費も、労働運動との兼ね合いであろうと推察されるが、理由は明示されない。手堅いファクトファインディングを踏まえたうえで、それが持つ意味をもっと説明して欲しかったと感じた。

第三章「炭都」田川の形成と変貌——炭鉱と地域社会」（岡田有功）は、地域社会との兼ね合いで田川鉱業所を分析している。資料的な苦勞が垣間見える章でもあるが、人口や世帯の増加からはじまり、病院や学校、商店街や劇場などが誕生していく様子が描かれている。田川鉱業所の側では、購買会等を作って地域社会と距離をとろうとした側面が見られたり、寄付金を投じて地域社会の発展に貢献したりと、両者の側面が見られたことが分かる。

地域社会との関係を論じた章であるが、その経済的な側面にばかり注

目が払われており、文化的な側面については常設劇場の登場という箱物の話で終わってしまっている。劇場や映画館で演じられた演目や、その舞台上に立った役者の話などまで広がると、当時の田川という炭都の匂いを感じられたのではないであろうか。直方や飯塚との比較があっても良かったのではないかと思われる。

各論の一つ目は、「三井田川鉱業所の炭鉱技術」（福本寛）である。三井鉱山という財閥系の大企業の直営として、田川鉱業所が炭鉱技術の導入において、日本国内の最先端ないしは最先端グループとして歩んでいた様子を、様々な事例に基づいて紹介している。その過程で、総括式長壁法の導入ゆえに扇風機の設置が不可避になったり、石炭からの硫黄生産のために発電所を建設したことで坑内電化が進んだりと、技術革新や新技術の導入が伝播していく様子も興味深く描かれている。「人の三井」という表現がされることがあるが、帝大卒から旧制高等学校卒まで技術者の層の厚さが、それら技術導入を可能にしたと位置づけられている。

財閥系企業であった戦前に対して、戦後の田川鉱業所は政府からの技術支援が多くみられる。そのことが、戦後にあつては田川鉱業所の先進性が薄れてしまったことを意味するのか、それとも独自の技術開発と合わせて先進性を維持し続けていたのか判然としない。戦前についての分析との対比からも、その辺りの位置づけも明確に打ち出すと良かったのではないであろうか。

各論の二つ目は災害・保安に関する部分で、「炭鉱技術者小林寛と三井鉱山田川鉱業所」と「安全運動」の二章を西尾典子が担当している。一つ目の論文では、総説の武田晴人論文にみられるようにガス爆発説が趨

勢であった炭鉱爆発事故に対して、炭塵爆発説を引つ提げて対処に当たった小林寛ゆたかのライフヒストリーが描かれている。石炭産業が鉱業の一部であることを重視した武田論文とは対照的に、鉱業における石炭産業の特殊性が重要な論点となっている。また二つ目の論文では、産業合理化と同時に並行で安全運動が行なわれた意味を、経営陣と労働者の橋渡しをする技術者にも注目しつつ分析している。炭塵爆発対策はイギリスからの、安全運動はアメリカからの、それぞれ技術移転であった点も紹介されている。

小林寛と爆発事故をめぐることは、安全運動との対比ではあるが、単なるヒューマニティとしての事故対応であったのか、事故の発生が労働者の離職を増やしたり募集コストが上がったりするという、経営的な側面を持ち合わせていたのかという点まで明らかにして欲しかった。安全運動をめぐることは、安全競争というゲームは、石炭採掘の出来高の最大化と齟齬をきたすのではないであろうか。言うなれば二つのゲームが同時に行なわれていたことを意味するものであり、これが現場レベルでどう理解されていたのかを知りたかった。

災害・保安の三つ目は「ワイル氏病」(菊池美幸)を扱っている。人獣共通感染症であり、ドブネズミ等を自然宿主とし、経皮感染をする厄介な伝染病であり、中性から弱アルカリ性の土壌である筑豊炭田で頻発したという。この伝染病に、三井鉱山は積極的に対処していき、九州帝国大学医学部と協力して調査をし、ワクチン接種などを行なった。また、地下足袋や電気ポンプ、片盤エンドレス機などの導入が副次的にワイル氏病対策となったという。

ワイル氏病については、主に九州帝大や田川鉱業所医局といった医者

レベルの対応が中心的に位置づけられる。伝染病であるため、医者が中心となるのは当然かも知れないが、前掲の爆発事故や安全運動と比較した際に、現場技術者たちがどのように対応したのかという疑問がわく。福本論文や西尾論文で活躍した技術者たちは、ワイル氏病においては部外者だったのであるか。医者と経営陣と労働者の橋渡しなど、何らかの役割があったのではないかと推測される。

各論三「全国の産炭地と地域振興」(中澤秀雄)では、炭鉱閉山後の地域振興について紹介している。地理的好条件や地元企業によってかなり成功した常磐炭田や釧路炭田と、バブル経済期には時代の寵児として持て囃されつつも大失敗に終わった夕張という、対照的な事例が紹介される。そして、九州の旧産炭地はその中間に位置づけられ、炭鉱の「文化」を地域振興に結び付けていこうとしている様子が素描された。

九州各地の旧産炭地の中にあつて、田川市の場合には田川市石炭・歴史資料館があり、山本作兵衛の絵画があり、巨大な伊田堅坑がありと、炭鉱の「文化化」の代表的な事例であろう。しかしながら、筑豊地方でも東部に属する田川の場合には、鉄冷えによる北九州市経済圏の地盤沈下の影響を強く受けている。それは「文化化」による地域振興の効果にも影響を与えるものであり、旧産炭地とそこを包含する都市圏をも含めた議論が、九州については必要ではないであろうか。

各論四「日本の産炭地域振興政策」(丁振聲)では、エネルギー革命を受けて始まった産炭地域振興計画について分析している。当初、産業転換や企業誘致が主眼であったが、一九七一年の第三次計画が検討される頃には、第一次・第二次計画等をうけて活性化する地域と、疲弊がさらに進む地域へと分化していた。そのため、新全国総合開発計画と関連させ

た生活環境整備や社会開発的な政策へと転換したことが明らかにされた。

産炭地域振興計画について、第一次・第二次と第三次以降の計画の違いについてはよく理解出来たのであるが、その政策転換の主体への視点が欠けていたのが残念であった。全くの推測であるが、第一次・第二次と第三次以降との対象エリアの共通性と、計画の論理の違いを踏まえると、政治家からのオーダーと官僚による論理構築の、見事な組み合わせがあったのではないかと思われる。何かと批判されることの多い東大話法であるが、本来的な東大話法の実効とは、このような政策遂行の場での論理構築においてみられたのではないかと考えられる。

また、資料編として付けられたDVDは、プロジェクト途中で逝去された前田川市石炭・歴史資料館館長の安蘇龍生を中心に作成されたり蒐集されたりした資料・データ等も収められている。これらを用いた安蘇龍生による叙述を本書で目にするのができなかったことは非常に残念であるが、それは後塵の研究者たちに課された仕事であるといえよう。

最後に本書全体の講評を述べておこう。本書により、筑豊炭田を代表する三井田川鉱業所と、その存在が地域に与えた影響について多くを知ることができた。地域の博物館を中心として、地域の歴史を発掘し、その歴史的な意義を学術的に位置づけるプロジェクトが完成したことに、最も多くの意義があると思われる。本書が活用されることで、田川地域、さらには筑豊地域全体において炭鉱の時代を振り返る機運がますます高まることが望まれる。

以上、簡単な紹介と勝手なコメントを付してきたが、御寛恕いただければ幸甚である。

(田川市石炭・歴史博物館、二〇二〇年、五五〇〇円(税込))

注

- (1) 西尾典子・宮地英敏(二〇一五)「御徳炭鉱にみる海軍予備炭田の実態」『地球社会統合科学』第三二巻第二号。
- (2) 石田善助説については石田善助(一九六〇)一六四頁および一九七頁などを参照のこと。
- (3) 武田晴人(一九八七)『日本産銅業史』東京大学出版会、一〇一―一三頁および四五―五五頁。特に後者は、鉱業条例をうけて、官営鉱山が民間へと払い下げられていく様子を紹介している部分である。